

## 貸借対照表

2018年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
【 流 動 資 産 】	【 411,247,904 】	【 流 動 負 債 】	【 827,397,897 】
現金及び預金	156,857,027	短期借入金	474,700,000
未収運賃	184,138,794	リース債務	15,473,232
未収金	20,898,981	未払金	83,007,560
短期貸付金	20,113	未払費用	130,365,444
貯蔵品	4,238,568	未払消費税等	63,019,124
前払費用	30,614,835	預り金	51,832,197
繰延税金資産	7,876,896	前受収益	9,000,340
その他	6,833,690	【 固 定 負 債 】	【 602,176,981 】
貸倒引当金	△ 231,000	長期借入金	62,300,000
【 固 定 資 産 】	【 2,201,123,047 】	リース債務	79,348,140
(有形固定資産)	( 1,988,015,933 )	退職給付引当金	451,218,612
建物	313,191,625	役員退職慰労引当金	7,750,000
構築物	31,095,977	資産除去債務	1,560,229
機械装置	92,712,582	負債合計	1,429,574,878
車両運搬具	4,544,457	純 資 産 の 部	
器具備品	32,630,921	【 株 主 資 本 】	【 1,182,796,073 】
土地	1,426,119,391	資本金	100,000,000
リース資産	87,720,980	資本剰余金	60,000,000
(無形固定資産)	( 26,007,726 )	その他資本剰余金	60,000,000
ソフトウェア	20,600,782	利益剰余金	1,022,796,073
電話加入権	5,378,279	利益準備金	30,312,500
水道施設利用権	28,665	その他利益剰余金	992,483,573
(投資その他の資産)	( 187,099,388 )	別途積立金	991,000,000
投資有価証券	2,500,000	繰越利益剰余金	1,483,573
出資金	3,135,000		
長期貸付金	16,539,100		
長期前払費用	2,643,336		
繰延税金資産	155,597,212		
差入保証金	6,345,300		
差入敷金	270,000		
その他	249,440		
貸倒引当金	△ 180,000	純資産合計	1,182,796,073
資産合計	2,612,370,951	負債・純資産合計	2,612,370,951

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① その他有価証券

・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

・ 貯蔵品 最終仕入原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）

##### ② 無形固定資産

定額法

##### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については定額法（5年）により翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

#### (4) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 2. 当期純損益金額

12,067,714 円